

## 1 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

定額法を採用

## ②無形固定資産

定額法を採用

なお、本会利用のソフトウェアについては、連合会内における利用可能期間（5年）に基づいている

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員等の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上

## ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき計上

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式

## 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
什器備品	11,550,228	23,646,431	7,778,844	27,417,815
ソフトウェア	2,328,867	112,965,017	1,720,802	113,573,082
退職給付引当資産	107,402,574	0	551,000	106,851,574
財政調整基金積立資産	107,418,000	99,111,049	107,419,049	99,110,000
減価償却引当資産	722,283,846	110,326,665	367,797,837	464,812,674
一般会計積立資産	2,171,533,159	1,854,923	824,363,405	1,349,024,677
合 計	3,122,516,674	347,904,085	1,309,630,937	2,160,789,822

## 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
什器備品	27,417,815	27,141,469	276,346	0
ソフトウェア	113,573,082	111,449,723	2,123,359	0
退職給付引当資産	106,851,574	0	0	106,851,574
財政調整基金積立資産	99,110,000	0	99,110,000	0
減価償却引当資産	464,812,674	0	464,812,674	0
一般会計積立資産	1,349,024,677	0	1,349,024,677	0
合 計	2,160,789,822	138,591,192	1,915,347,056	106,851,574

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	114,611,918	87,194,103	27,417,815
ソフトウェア	120,095,682	6,522,600	113,573,082
その他の固定資産			
什器備品	463,640,463	235,835,721	227,804,742
ソフトウェア	781,228,917	419,143,182	362,085,735
合 計	1,479,576,980	748,695,606	730,881,374

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	厚生労働省	10,250,482	134,795,179	8,089,480	136,956,181	指定正味財産
受取国庫補助金	厚生労働省	0	66,942,957	66,942,957	0	一般正味財産
受取県補助金	鹿児島県	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
受贈什器備品						
受贈什器備品	国保中央会	2,419,815	0	784,804	1,635,011	指定正味財産
合 計		12,670,297	202,738,136	76,817,241	138,591,192	

- 6 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである

(単位：円)

内 容	金 額	金 額
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額		8,874,284
合 計		8,874,284